【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年4月14日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼執行役社長 渡邊　国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ａコース 野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ｂコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年10月15日から平成29年10月13日まで) 野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ａコース 4,000億円を上限とします。 野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ｂコース 4,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成28年10月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。
第二部ファンド情報　第1ファンドの状況　5運用状況
第二部ファンド情報　第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１ファンドの性格

（３）ファンドの仕組み

＜更新後＞

■委託会社の概況(平成29年2月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番１号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月１日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
平成９年(1997年)10月１日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
平成12年(2000年)11月１日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
平成15年（2003年）6月27日	委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目９番１号	5,150,693株	100%

２投資方針

（１）投資方針

＜更新後＞

[1] 世界各国のREIT（不動産投資信託証券）を実質的な主要投資対象とします。

※ファンドが投資対象とするREITには、株式会社が発行する優先株に相当するREITも含みます。

◆世界各国のREITを実質的な主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆REITの実質組入比率は、高位（フルインベストメント）を基本とします。

[2] 個別REITの分析および不動産市場の分析等によりポートフォリオを構築します。

◆REITへの投資にあたっては、個別REITの分析（キャッシュフロー予想、リスクプレミアム分析、バリュエーション分析等）および不動産市場の分析等によりポートフォリオを構築します。

[3] 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

野村ファンドラップ世界REIT Aコース	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
野村ファンドラップ世界REIT Bコース	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

[4] S&P先進国REIT指数をベンチマークとします。

◆各ファンドは、以下をベンチマークとします。

Aコース	S&P先進国REIT指数（配当込み、円ヘッジベース）※1
Bコース	S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）※2

※１　「S&P先進国REIT指数（配当込み、円ヘッジベース）」は、S&P先進国REIT指数（配当込み、ドルベース）をもとに、委託会社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

※２　「S&P先進国REIT指数（配当込み、円換算ベース）」は、S&P先進国REIT指数（配当込み、ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

S&P先進国REIT指数（配当込み、ドルベース）はスタンダード＆プアーズ　ファイナンシャル　サービシーズ　エル　エル　シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード＆プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

◆ベンチマークは市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。

[5] ラサール　インベストメント　マネジメント　セキュリティーズ　エルエルシーにREITおよび株式の運用の指図に関する権限を委託します。

◆マザーファンドの運用にあたっては、「ラサール　インベストメント　マネジメント　セキュリティーズ　エルエルシー」（LaSalle Investment Management Securities, LLC）にREITおよび株式の運用の指図に関する権限を委託します。

◆ 委託する範囲	： 世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（REIT）および株式の運用
◆ 委託先名称	： LaSalle Investment Management Securities, LLC（ラサール　インベストメント　マネジメント　セキュリティーズ　エルエルシー）
◆ 委託先所在地	： 米国　メリーランド州　ボルチモア市

※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

■ラサール　インベストメント　マネジメント　セキュリティーズ　エルエルシーについて■

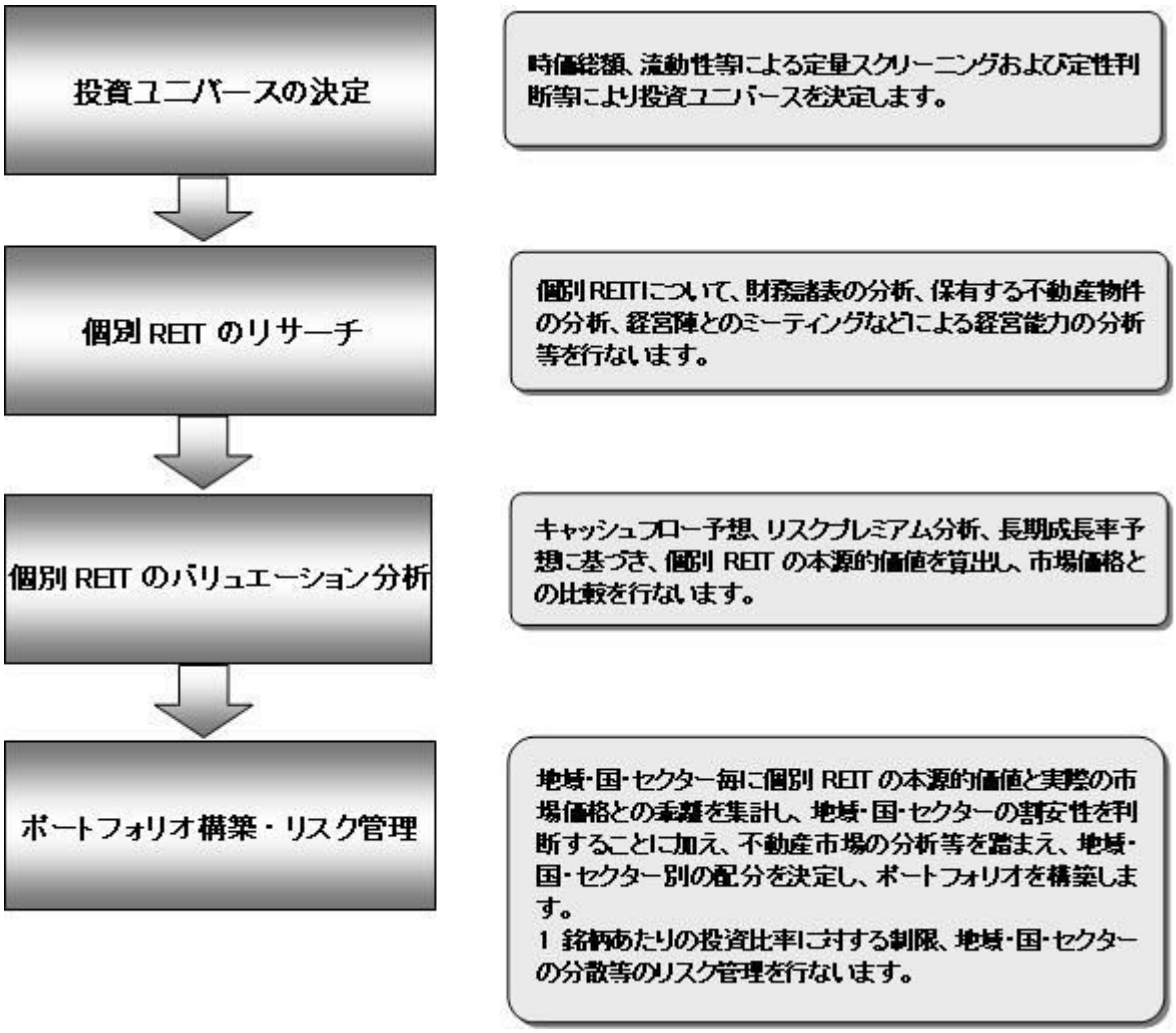
◆ラサール　インベストメント　マネジメント　セキュリティーズ　エルエルシーはグローバルに不動産関連サービス事業を展開するジョーンズ　ラング　ラサール　グループの不動産証券投資部門を担っています。

◆1985年に設立された不動産証券運用に特化した運用会社で、グローバルな不動産証券運用の実績を有

しています。

◆北米、欧州およびアジアに運用チームを配し、ジョーンズ　ラング　ラサール　グループの持つ不動産市場のリサーチ等のグローバルなリソースを活用するなど充実した運用・調査体制を有しています。

■ラサール　インベストメント　マネジメント　セキュリティーズ　エルエルシーのグローバルREIT運用プロセス■

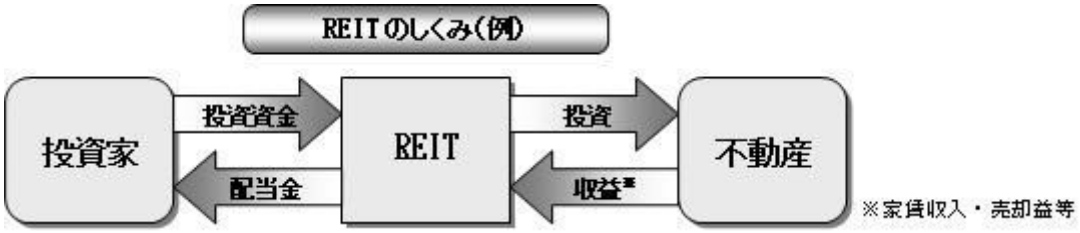


※上記の運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

＊　資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

■REITについて■

◆REIT（Real　Estate　Investment　Trust）とは、「不動産（Real　Estate）」に投資する「投資信託（Investment　Trust）」のことです。



（２）投資対象

＜更新後＞

世界各国のREIT（不動産投資信託証券）※を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは「野村世界REITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に世界各国のREITに投資を行ないます。

デリバティブの直接利用は行ないません。

※世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

①投資の対象とする資産の種類(約款第17条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1　次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ　有価証券

ロ　約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ　金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2　次に掲げる特定資産以外の資産

イ　為替手形

②有価証券の指図範囲(約款第18条第１項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村世界REITマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1　コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2　外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3　国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4　指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益

証券に限ります。）

5　株券

6　外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。また、第5号の証券および第6号の証券または証書を以下「株式」といいます。

③金融商品の指図範囲(約款第18条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1　預金

2　指定金銭信託（上記「（2）投資対象②有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）

3　コール・ローン

4　手形割引市場において売買される手形

（5）投資制限

＜訂正前＞

◆各ファンドに共通

①　株式への投資割合(運用の基本方針　2　運用方法　(3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

②　デリバティブの使用(運用の基本方針　2　運用方法　(3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

③　外貨建資産への投資割合(運用の基本方針　2　運用方法　(3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

マザーファンドを通じて実質的に投資を行なう外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

④　投資信託証券への投資割合(運用の基本方針　2　運用方法　(3)投資制限)

マザーファンドを通じて実質的に投資を行なう投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。

⑤　同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針　2　運用方法　(3)投資制限)

マザーファンドを通じて実質的に投資を行なう同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

⑥　外国為替予約取引の利用（運用の基本方針　2　運用方法　(3)投資制限)

外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定します。

⑦　公社債の借入れ(約款第22条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

(ⅱ)上記(ⅰ)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ⅲ)信託財産の一部解約等の事由により、上記(ⅱ)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純

資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ⅳ)上記(ⅰ)の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

⑧ 資金の借入れ(約款第31条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ⅱ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ⅲ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ⅳ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(参考)マザーファンドの概要

(野村世界REITマザーファンド)

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

１．基本方針

この投資信託は、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。

２．運用方法

(1) 投資対象

世界各国の不動産投資信託証券※（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とします。

※世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

(2) 投資態度

① REITへの投資にあたっては、個別REITの分析（キャッシュフロー予想、リスクプレミアム分析、バリュエーション分析等）および不動産市場の分析等によりポートフォリオを構築します。

② REITの組入比率は、高位（フルインベストメント）を基本とします。

③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

④ LaSalle Investment Management Securities, LLC（ラサール インベストメント マネジメント

セキュリティーズ　エルエルシー）に当ファンドのREITの運用の指図に関する権限を委託します。

⑤　資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

①　投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

②　外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

③　株式への直接投資は行ないません。

④　デリバティブの直接利用は行ないません。

⑤　同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

＜訂正後＞

◆各ファンドに共通

①　株式への投資割合(運用の基本方針　2　運用方法　(3)投資制限)

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。なお、株式への実質的な投資にあたっては、REITが転換したものまたはその性質がREITに類するものに限るものとします。

②　同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針　2　運用方法　(3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

③　デリバティブの使用(運用の基本方針　2　運用方法　(3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

④　外貨建資産への投資割合(運用の基本方針　2　運用方法　(3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

マザーファンドを通じて実質的に投資を行なう外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

⑤　投資信託証券への投資割合(運用の基本方針　2　運用方法　(3)投資制限)

マザーファンドを通じて実質的に投資を行なう投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑥　同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針　2　運用方法　(3)投資制限)

マザーファンドを通じて実質的に投資を行なう同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑦　外国為替予約取引の利用（運用の基本方針　2　運用方法　(3)投資制限)

外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定します。

⑧　公社債の借入れ(約款第22条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

(ⅱ)上記(ⅰ)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ⅲ)信託財産の一部解約等の事由により、上記(ⅱ)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ⅳ)上記(ⅰ)の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

⑨　資金の借入れ(約款第31条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的とし

て、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ⅱ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ⅲ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ⅳ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑩　投資する株式の範囲（約款第21条の2）

(ⅰ)委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

(ⅱ)上記(ⅰ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

⑪　一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針　２　運用方法　(3)投資制限)

(参考)マザーファンドの概要

(野村世界REITマザーファンド)

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

１．基本方針

この投資信託は、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。

２．運用方法

(1) 投資対象

世界各国の不動産投資信託証券※（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とします。

なお、株式にも投資する場合があります。

※世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般

社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

(2) 投資態度

① REITへの投資にあたっては、個別REITの分析（キャッシュフロー予想、リスクプレミアム分析、バリュエーション分析等）および不動産市場の分析等によりポートフォリオを構築します。

② REITの組入比率は、高位（フルインベストメント）を基本とします。

③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

④ LaSalle Investment Management Securities, LLC（ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズ エルエルシー）に当ファンドのREITおよび株式の運用の指図に関する権限を委託します。

⑤ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

③ 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。なお、株式への投資にあたっては、REITが転換したものまたはその性質がREITに類するものに限るものとします。

④ デリバティブの直接利用は行ないません。

⑤ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑥ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑦ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

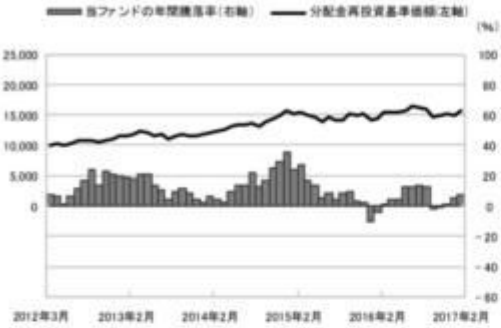
３投資リスク

＜更新後＞

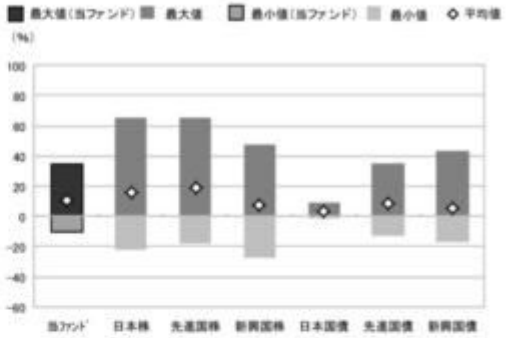
リスクの定量的比較 （2012年3月末～2017年2月末：月次）

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

●Aコース



〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

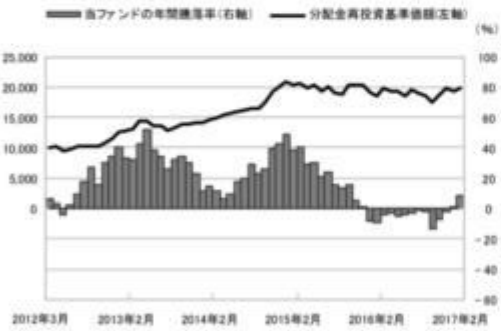


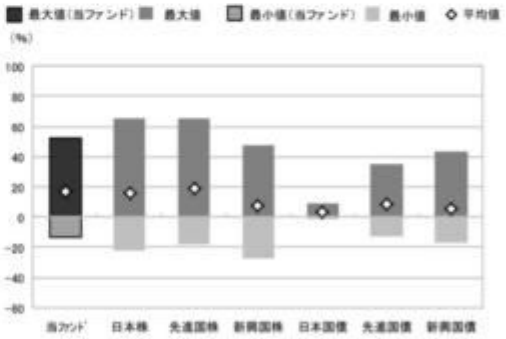
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	35.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 9.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 0.2	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	10.9	16.3	18.6	7.2	3.1	9.0	5.3

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年3月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2012年3月から2017年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2012年3月から2017年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●Bコース





	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	51.9	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 13.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 0.2	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	17.3	16.3	18.6	7.2	3.1	9.0	5.3

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年3月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2012年3月から2017年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2012年3月から2017年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
○日本国債：NOMURA-BPI国債
○先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。 指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC　他）

４手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

＜更新後＞

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

≪損益通算について≫

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》(注2)	《配当所得》
・特定公社債(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※　源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益※については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

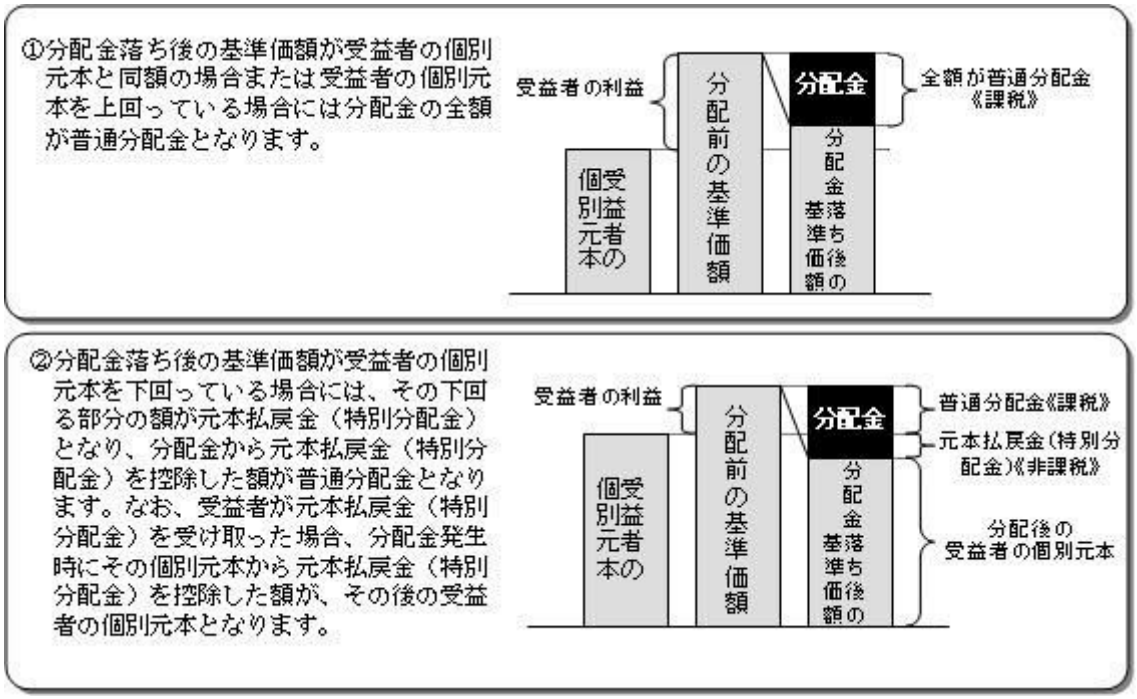
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※税法が改正された場合などには、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成29年2月末現在）が変更になる場合があります。

５運用状況

以下は平成29年 2月28日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ａコース

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	9,620,525,453	98.69
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	127,460,296	1.30
合計（純資産総額）		9,747,985,749	100.00

野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ｂコース

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	28,440,602,217	99.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	283,993,073	0.98
合計（純資産総額）		28,724,595,290	100.00

（参考）野村世界ＲＥＩＴマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	日本	2,704,054,000	6.92
	アメリカ	26,354,117,314	67.52
	カナダ	300,433,441	0.76
	ドイツ	173,828,718	0.44
	フランス	1,721,914,736	4.41
	オランダ	117,603,752	0.30
	スペイン	316,033,762	0.80
	ベルギー	86,809,721	0.22
	イギリス	2,157,987,022	5.52
	オーストラリア	3,313,082,023	8.48
	香港	461,519,180	1.18
	シンガポール	643,922,817	1.64
	小計	38,351,306,486	98.26
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	676,565,655	1.73
合計（純資産総額）		39,027,872,141	100.00

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ａコース

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	親投資信託受益証券	野村世界ＲＥＩＴマザーファンド	7,591,355,996	1.2508	9,495,680,808	1.2673	9,620,525,453	98.69

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.69

合　　計	98.69

野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ｂコース

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	野村世界ＲＥＩＴマザーファンド	22,441,886,071	1.2508	28,070,311,098	1.2673	28,440,602,217	99.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.01
合　　計	99.01

（参考）野村世界ＲＥＩＴマザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	159,256	24,352.66	3,878,307,453	20,973.30	3,340,124,629	8.55
2	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	304,443	7,782.59	2,369,357,627	7,120.54	2,167,800,264	5.55
3	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	248,475	8,460.00	2,102,100,886	7,883.70	1,958,902,954	5.01
4	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	98,288	15,168.58	1,490,889,942	15,744.89	1,547,534,024	3.96
5	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	74,691	20,486.08	1,530,126,261	20,653.63	1,542,640,607	3.95
6	アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	117,183	11,243.63	1,317,562,992	12,457.01	1,459,750,412	3.74
7	フランス	投資証券	UNIBAIL RODAMCO-NA	48,751	26,944.16	1,313,554,961	25,598.54	1,247,954,765	3.19
8	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD CORP	1,542,581	898.42	1,385,885,734	759.19	1,171,115,617	3.00
9	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	44,012	26,629.87	1,172,033,920	25,668.18	1,129,708,044	2.89
10	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	2,975,361	427.21	1,271,117,438	376.57	1,120,441,213	2.87
11	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	113,650	9,873.11	1,122,079,176	9,560.84	1,086,590,193	2.78
12	アメリカ	投資証券	AMERICAN TOWER CORP	79,315	12,784.56	1,014,007,757	12,757.55	1,011,865,110	2.59
13	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	583,353	1,481.77	864,399,259	1,476.39	861,258,636	2.20
14	アメリカ	投資証券	CUBESMART	261,487	3,356.53	877,691,366	3,081.89	805,874,903	2.06
15	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	132,206	5,790.08	765,484,163	5,809.22	768,013,951	1.96
16	アメリカ	投資証券	SL GREEN REALTY CORP	60,332	12,257.53	739,521,657	12,687.76	765,478,129	1.96
17	アメリカ	投資証券	GGP INC	263,520	3,313.34	873,132,361	2,837.63	747,774,260	1.91

18	アメリカ	投資証券	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	111,753	5,559.08	621,243,971	5,778.83	645,801,634	1.65
19	オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP	3,382,577	183.96	622,286,264	186.55	631,050,859	1.61
20	アメリカ	投資証券	LASALLE HOTEL PROPERTIES	183,719	2,943.11	540,705,468	3,335.15	612,730,937	1.56
21	アメリカ	投資証券	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	225,155	3,002.49	676,027,171	2,669.92	601,146,558	1.54
22	アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVS TRUST	36,235	16,815.85	609,322,337	16,008.28	580,060,142	1.48
23	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人　投資証券	3,256	180,389	587,347,265	176,900	575,986,400	1.47
24	アメリカ	投資証券	RLJ LODGING TRUST	198,431	2,586.84	513,309,941	2,613.64	518,627,834	1.32
25	アメリカ	投資証券	HCP INC	140,281	3,323.89	466,279,567	3,684.08	516,807,661	1.32
26	アメリカ	投資証券	LIFE STORAGE INC	51,447	11,276.26	580,129,789	9,980.69	513,476,826	1.31
27	アメリカ	投資証券	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	391,349	1,438.51	562,962,111	1,246.03	487,636,195	1.24
28	香港	投資証券	LINK REIT	586,708	810.69	475,641,242	786.62	461,519,180	1.18
29	イギリス	投資証券	DERWENT LONDON PLC	116,641	3,776.26	440,467,687	3,795.84	442,750,748	1.13
30	アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	54,801	7,730.76	423,653,506	8,070.55	442,274,320	1.13

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.26
合　　計	98.26

②投資不動産物件

野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ａコース

該当事項はありません。

野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ｂコース

該当事項はありません。

（参考）野村世界ＲＥＩＴマザーファンド

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ａコース

該当事項はありません。

野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ｂコース

該当事項はありません。

（参考）野村世界ＲＥＩＴマザーファンド

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ａコース

平成29年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間　(2007年 7月20日)	1,303	1,303	1.0002	1.0002
第3特定期間　(2008年 1月21日)	1,387	1,387	0.7631	0.7631
第4特定期間　(2008年 7月22日)	1,166	1,168	0.7206	0.7217
第5特定期間　(2009年 1月20日)	725	728	0.4144	0.4161
第6特定期間　(2009年 7月21日)	573	575	0.4101	0.4116
第7特定期間　(2010年 1月20日)	269	270	0.5358	0.5372
第8特定期間　(2010年 7月20日)	237	237	0.5500	0.5511
第9特定期間　(2011年 1月20日)	377	377	0.6279	0.6289
第10特定期間　(2011年 7月20日)	418	419	0.6716	0.6727
第11特定期間　(2012年 1月20日)	339	340	0.6383	0.6395
第12特定期間　(2012年 7月20日)	340	341	0.7178	0.7190
第13特定期間　(2013年 1月21日)	339	339	0.7568	0.7582
第14特定期間　(2013年 7月22日)	417	417	0.7971	0.7987
第15特定期間　(2014年 1月20日)	673	675	0.7627	0.7643
第16特定期間　(2014年 7月22日)	1,459	1,462	0.8613	0.8629
第17特定期間　(2015年 1月20日)	3,872	3,878	0.9920	0.9935
第18特定期間　(2015年 7月21日)	6,822	6,835	0.9252	0.9270
第19特定期間　(2016年 1月20日)	7,705	7,716	0.8857	0.8870
第20特定期間　(2016年 7月20日)	9,966	9,976	1.0100	1.0110
第21特定期間　(2017年 1月20日)	11,360	11,369	0.9322	0.9329
2016年 2月末日	8,198	—	0.9034	—
3月末日	8,941	—	0.9653	—
4月末日	9,046	—	0.9619	—

5月末日	8,650	—	0.9573	—
6月末日	9,319	—	0.9744	—
7月末日	10,095	—	1.0140	—
8月末日	9,693	—	0.9948	—
9月末日	9,823	—	0.9801	—
10月末日	9,368	—	0.9093	—
11月末日	10,683	—	0.9131	—
12月末日	11,096	—	0.9392	—
2017年 1月末日	11,469	—	0.9245	—
2月末日	9,747	—	0.9591	—

野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ｂコース

平成29年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間 (2007年 7月20日)	13,490	13,540	1.0893	1.0933
第3特定期間 (2008年 1月21日)	13,316	13,343	0.7371	0.7386
第4特定期間 (2008年 7月22日)	11,517	11,567	0.7143	0.7174
第5特定期間 (2009年 1月20日)	6,100	6,133	0.2970	0.2986
第6特定期間 (2009年 7月21日)	4,671	4,691	0.3168	0.3182
第7特定期間 (2010年 1月20日)	2,881	2,890	0.4080	0.4093
第8特定期間 (2010年 7月20日)	2,185	2,191	0.3883	0.3894
第9特定期間 (2011年 1月20日)	3,364	3,372	0.4331	0.4342
第10特定期間 (2011年 7月20日)	3,682	3,691	0.4557	0.4568
第11特定期間 (2012年 1月20日)	2,722	2,730	0.4146	0.4157
第12特定期間 (2012年 7月20日)	2,670	2,676	0.4727	0.4738
第13特定期間 (2013年 1月21日)	2,774	2,780	0.5642	0.5655
第14特定期間 (2013年 7月22日)	3,019	3,027	0.6412	0.6427
第15特定期間 (2014年 1月20日)	3,631	3,640	0.6341	0.6357
第16特定期間 (2014年 7月22日)	6,178	6,192	0.7055	0.7072
第17特定期間 (2015年 1月20日)	19,386	19,425	0.8965	0.8983
第18特定期間 (2015年 7月21日)	30,432	30,506	0.8693	0.8714
第19特定期間 (2016年 1月20日)	32,639	32,718	0.7807	0.7826
第20特定期間 (2016年 7月20日)	35,967	36,037	0.8204	0.8220
第21特定期間 (2017年 1月20日)	38,661	38,747	0.8091	0.8109
2016年 2月末日	33,893	—	0.7759	—
3月末日	36,654	—	0.8333	—
4月末日	35,869	—	0.8115	—
5月末日	35,108	—	0.8112	—
6月末日	33,828	—	0.7718	—
7月末日	35,640	—	0.8130	—

8月末日	33,540	―	0.7881	―
9月末日	32,686	―	0.7632	―
10月末日	31,336	―	0.7273	―
11月末日	37,234	―	0.7757	―
12月末日	39,137	―	0.8186	―
2017年 1月末日	38,047	―	0.7952	―
2月末日	28,724	―	0.8175	―

②分配の推移

野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ａコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	0.0080円
第3特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	0.0000円
第4特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	0.0034円
第5特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	0.0080円
第6特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	0.0102円
第7特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	0.0085円
第8特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	0.0074円
第9特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.0064円
第10特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	0.0067円
第11特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.0064円
第12特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.0074円
第13特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0079円
第14特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0089円
第15特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0096円
第16特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0100円
第17特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0091円
第18特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0094円
第19特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0096円
第20特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	0.0077円
第21特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	0.0046円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ｂコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	0.0238円
第3特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	0.0111円
第4特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	0.0145円

第5特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	0.0141円
第6特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	0.0090円
第7特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	0.0078円
第8特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	0.0070円
第9特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.0064円
第10特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	0.0066円
第11特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.0067円
第12特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.0068円
第13特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0069円
第14特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0084円
第15特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0092円
第16特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0099円
第17特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0102円
第18特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0111円
第19特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0112円
第20特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	0.0108円
第21特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	0.0099円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

③収益率の推移

野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ａコース

	計算期間	収益率
第2特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	△8.0%
第3特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	△23.7%
第4特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	△5.1%
第5特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	△41.4%
第6特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	1.4%
第7特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	32.7%
第8特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	4.0%
第9特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	15.3%
第10特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	8.0%
第11特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	△4.0%
第12特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	13.6%
第13特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	6.5%
第14特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	6.5%
第15特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	△3.1%
第16特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	14.2%
第17特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	16.2%
第18特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	△5.8%
第19特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	△3.2%

第20特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	14.9%
第21特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	△7.2%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ｂコース

	計算期間	収益率
第2特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	△3.0%
第3特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	△31.3%
第4特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	△1.1%
第5特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	△56.4%
第6特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	9.7%
第7特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	31.3%
第8特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	△3.1%
第9特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	13.2%
第10特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	6.7%
第11特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	△7.5%
第12特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	15.7%
第13特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	20.8%
第14特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	15.1%
第15特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.3%
第16特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	12.8%
第17特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	28.5%
第18特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	△1.8%
第19特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	△8.9%
第20特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	6.5%
第21特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	△0.2%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ａコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	842,943,991	44,656,049	1,303,634,167
第3特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	699,635,642	185,483,711	1,817,786,098
第4特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	164,684,470	363,133,277	1,619,337,291

第5特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	548,134,178	416,853,695	1,750,617,774
第6特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	407,316,437	759,021,504	1,398,912,707
第7特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	30,997,463	926,675,242	503,234,928
第8特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	103,268,394	175,223,559	431,279,763
第9特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	255,288,675	85,576,773	600,991,665
第10特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	142,036,767	119,596,643	623,431,789
第11特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	43,475,577	135,139,697	531,767,669
第12特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	39,862,406	96,581,126	475,048,949
第13特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	48,757,625	75,792,002	448,014,572
第14特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	130,386,291	55,141,265	523,259,598
第15特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	422,680,869	62,624,113	883,316,354
第16特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	990,496,067	178,856,772	1,694,955,649
第17特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	2,478,356,573	269,962,501	3,903,349,721
第18特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	3,939,996,310	469,614,214	7,373,731,817
第19特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	2,518,546,437	1,192,398,556	8,699,879,698
第20特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	2,462,435,240	1,293,974,335	9,868,340,603
第21特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	3,826,081,154	1,507,196,536	12,187,225,221

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ｂコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2007年 1月23日～2007年 7月20日	9,456,222,652	151,235,575	12,384,722,944
第3特定期間	2007年 7月21日～2008年 1月21日	7,109,493,690	1,426,615,300	18,067,601,334
第4特定期間	2008年 1月22日～2008年 7月22日	1,792,182,060	3,735,262,703	16,124,520,691
第5特定期間	2008年 7月23日～2009年 1月20日	8,609,756,179	4,196,124,123	20,538,152,747
第6特定期間	2009年 1月21日～2009年 7月21日	2,704,707,054	8,496,424,445	14,746,435,356
第7特定期間	2009年 7月22日～2010年 1月20日	245,643,386	7,929,476,683	7,062,602,059
第8特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	1,662,909,523	3,096,409,664	5,629,101,918
第9特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	3,142,575,637	1,004,506,180	7,767,171,375
第10特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	1,844,865,768	1,531,847,628	8,080,189,515
第11特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	325,720,285	1,838,409,451	6,567,500,349
第12特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	196,600,467	1,115,250,385	5,648,850,431
第13特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	158,868,879	889,930,969	4,917,788,341
第14特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	447,985,455	656,175,654	4,709,598,142
第15特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	1,395,596,160	378,817,224	5,726,377,078
第16特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	3,945,560,257	914,991,425	8,756,945,910
第17特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	14,165,789,998	1,298,222,773	21,624,513,135
第18特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	16,856,747,480	3,470,901,012	35,010,359,603
第19特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	10,091,995,616	3,295,234,245	41,807,120,974
第20特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	6,580,721,701	4,547,149,607	43,840,693,068

第21特定期間	**2016年 7月21日～2017年 1月20日**	**8,889,781,084**	**4,946,777,162**	**47,783,696,990**

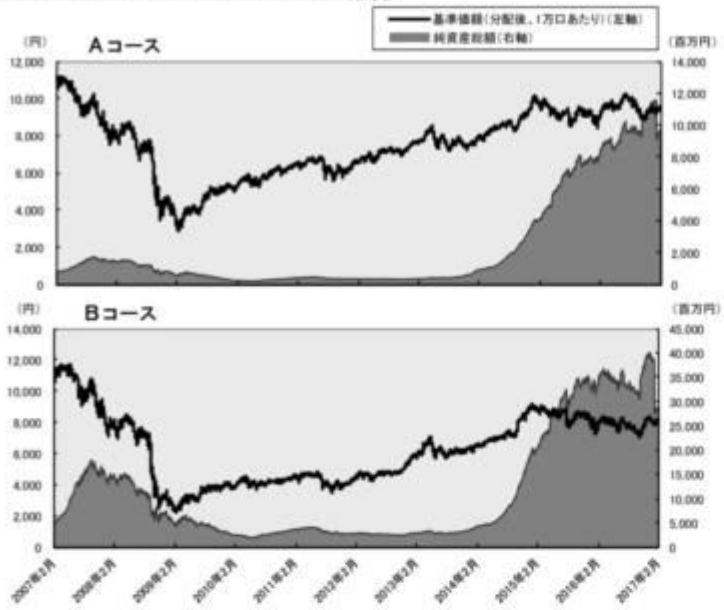
※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

≪参考情報≫

＜更新後＞

運用実績 （2017年2月28日現在）

基準価額・純資産の推移 （日次）



分配の推移 （1万口あたり、課税前）

Aコース

2017年2月	10 円
2017年1月	7 円
2016年12月	8 円
2016年11月	9 円
2016年10月	6 円
直近1年間累計	119 円
設定来累計	1,517 円

Bコース

2017年2月	13 円
2017年1月	18 円
2016年12月	18 円
2016年11月	16 円
2016年10月	15 円
直近1年間累計	201 円
設定来累計	2,073 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

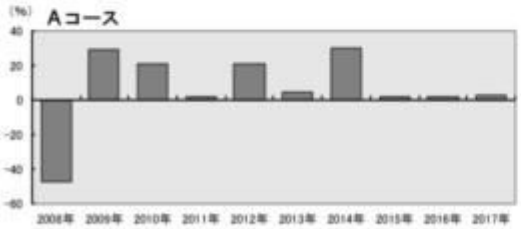
順位	銘柄	国/地域（通貨別）	投資比率（%） Aコース	投資比率（%） Bコース
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	8.4	8.5
2	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	5.5	5.5
3	WELLTOWER INC	アメリカ	4.9	5.0
4	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	3.9	3.9
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	3.9	3.9
6	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	3.7	3.7
7	UNIBAIL RODAMCO-NA	フランス	3.1	3.2
8	WESTFIELD CORP	オーストラリア	3.0	3.0
9	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.9	2.9
10	SCENTRE GROUP	オーストラリア	2.8	2.8

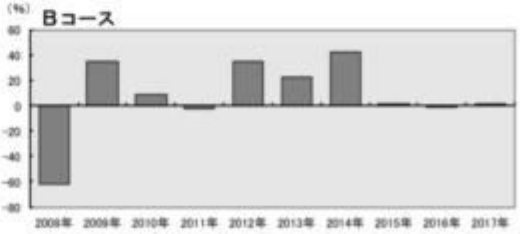
実質的な国/地域別投資比率（上位）

順位	国/地域（通貨別）	投資比率（%） Aコース	投資比率（%） Bコース
1	アメリカ	66.6	66.9
2	オーストラリア	8.4	8.4
3	日本	6.8	6.9
4	イギリス	5.4	5.5
5	フランス	4.4	4.4

※ユーロについては発行国で記載しております。

年間収益率の推移 （暦年ベース）





・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・2017年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第３【ファンドの経理状況】

野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ａコース
野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ｂコース

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(３)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成28年7月21日から平成29年1月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１財務諸表

野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ａコース

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (平成28年 7月20日現在)	当期 (平成29年 1月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	99,258,017	114,982,356
親投資信託受益証券	10,064,455,507	11,442,808,846
派生商品評価勘定	56,971,275	89,070,591
未収入金	30,300,000	21,700,000
流動資産合計	10,250,984,799	11,668,561,793
資産合計	10,250,984,799	11,668,561,793
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	259,668,359	76,401,843
未払金	-	187,130,095
未払収益分配金	9,868,340	8,531,057
未払解約金	7,857,650	27,596,934
未払受託者報酬	416,881	513,349
未払委託者報酬	6,169,769	7,597,540
未払利息	132	149
その他未払費用	25,003	30,790
流動負債合計	284,006,134	307,801,757
負債合計	284,006,134	307,801,757
純資産の部		
元本等		
元本	9,868,340,603	12,187,225,221
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	98,638,062	△826,465,185
（分配準備積立金）	974,646,450	955,220,059
元本等合計	9,966,978,665	11,360,760,036
純資産合計	9,966,978,665	11,360,760,036
負債純資産合計	10,250,984,799	11,668,561,793

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自　平成28年 1月21日 至　平成28年 7月20日	当期 自　平成28年 7月21日 至　平成29年 1月20日
営業収益		
受取利息	3,581	-
有価証券売買等損益	653,104,796	172,753,339
為替差損益	623,894,428	△810,009,076
営業収益合計	1,277,002,805	△637,255,737
営業費用		
支払利息	13,769	24,518
受託者報酬	2,330,706	2,753,725
委託者報酬	34,494,319	40,755,034
その他費用	139,783	175,968
営業費用合計	36,978,577	43,709,245
営業利益又は営業損失（△）	1,240,024,228	△680,964,982
経常利益又は経常損失（△）	1,240,024,228	△680,964,982
当期純利益又は当期純損失（△）	1,240,024,228	△680,964,982
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	9,580,002	10,245,708
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△994,681,811	98,638,062
剰余金増加額又は欠損金減少額	66,867,438	52,822,137
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	66,867,438	52,822,137
剰余金減少額又は欠損金増加額	132,678,297	236,488,130
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	132,678,297	236,488,130
分配金	71,313,494	50,226,564
期末剰余金又は期末欠損金（△）	98,638,062	△826,465,185

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
４.その他	当該財務諸表の特定期間は、平成28年 7月21日から平成29年 1月20日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 平成28年 7月20日現在	当期 平成29年 1月20日現在
1． 特定期間の末日における受益権の総数 9,868,340,603口	1． 特定期間の末日における受益権の総数 12,187,225,221口
	2． 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 826,465,185円
2． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0100円 (10,000口当たり純資産額) (10,100円)	3． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9322円 (10,000口当たり純資産額) (9,322円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自 平成28年 1月21日
至 平成28年 7月20日

1.運用の外部委託費用

当ファンドの主要投資対象である野村世界ＲＥＩＴマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。

支払金額 94,778,593円

2.分配金の計算過程

平成28年 1月21日から平成28年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,059,467円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,688,009,404円
分配準備積立金額	D	474,658,951円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,183,727,822円
当ファンドの期末残存口数	F	9,022,642,594口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,745円
10,000口当たり分配金額	H	14円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,631,699円

平成28年 2月23日から平成28年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	69,493,815円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,818,785,797円
分配準備積立金額	D	478,249,256円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,366,528,868円
当ファンドの期末残存口数	F	9,239,080,946口

当期
自 平成28年 7月21日
至 平成29年 1月20日

1.運用の外部委託費用

当ファンドの主要投資対象である野村世界ＲＥＩＴマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。

支払金額 99,862,835円

2.分配金の計算過程

平成28年 7月21日から平成28年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,972,943円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,180,257,930円
分配準備積立金額	D	909,040,960円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,105,271,833円
当ファンドの期末残存口数	F	9,633,474,055口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,337円
10,000口当たり分配金額	H	9円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,670,126円

平成28年 8月23日から平成28年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,361,507円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,409,180,605円
分配準備積立金額	D	911,133,366円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,333,675,478円
当ファンドの期末残存口数	F	9,986,016,097口

10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,808円
10,000口当たり分配金額	H	14円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,934,713円

平成28年 3月23日から平成28年 4月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,835,660円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	87,090,483円
収益調整金額	C	4,892,029,571円
分配準備積立金額	D	527,380,571円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,534,336,285円
当ファンドの期末残存口数	F	9,351,681,531口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,917円
10,000口当たり分配金額	H	13円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,157,185円

平成28年 4月21日から平成28年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,770,881円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,699,757,849円
分配準備積立金額	D	582,051,804円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,295,580,534円
当ファンドの期末残存口数	F	8,940,835,795口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,922円
10,000口当たり分配金額	H	14円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,517,170円

平成28年 5月21日から平成28年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,490,478円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,939,101,520円
分配準備積立金額	D	578,645,337円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,530,237,335円
当ファンドの期末残存口数	F	9,336,989,697口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,922円
10,000口当たり分配金額	H	12円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,204,387円

平成28年 6月21日から平成28年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	38,312,025円
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,342円
10,000口当たり分配金額	H	7円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,990,211円

平成28年 9月21日から平成28年10月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	60,429,042円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,575,133,770円
分配準備積立金額	D	907,755,203円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,543,318,015円
当ファンドの期末残存口数	F	10,230,952,293口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,395円
10,000口当たり分配金額	H	6円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,138,571円

平成28年10月21日から平成28年11月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,629,095円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,492,943,953円
分配準備積立金額	D	950,378,085円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,456,951,133円
当ファンドの期末残存口数	F	11,644,998,521口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,403円
10,000口当たり分配金額	H	9円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,480,498円

平成28年11月22日から平成28年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,873,285円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,594,156,033円
分配準備積立金額	D	933,207,100円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,549,236,418円
当ファンドの期末残存口数	F	11,770,126,275口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,413円
10,000口当たり分配金額	H	8円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,416,101円

平成28年12月21日から平成29年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	37,218,753円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	372,438,635円
収益調整金額	C	5,260,708,551円
分配準備積立金額	D	573,764,130円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,245,223,341円
当ファンドの期末残存口数	F	9,868,340,603口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,328円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,868,340円

３.追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,881,910,282円
分配準備積立金額	D	926,532,363円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,845,661,398円
当ファンドの期末残存口数	F	12,187,225,221口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,437円
10,000口当たり分配金額	H	7円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,531,057円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成28年 1月21日 至 平成28年 7月20日	当期 自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成28年 7月20日現在	当期 平成29年 1月20日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成28年 1月21日 至 平成28年 7月20日	当期 自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成28年 1月21日 至 平成28年 7月20日		当期 自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日	
期首元本額	8,699,879,698円	期首元本額	9,868,340,603円
期中追加設定元本額	2,462,435,240円	期中追加設定元本額	3,826,081,154円
期中一部解約元本額	1,293,974,335円	期中一部解約元本額	1,507,196,536円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成28年 1月21日 至 平成28年 7月20日	当期 自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	620,282,525	△152,663,086
合計	620,282,525	△152,663,086

３ デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前期(平成28年 7月20日現在)				当期(平成29年 1月20日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	8,754,993,431	－	8,957,690,515	△202,697,084	10,313,043,364	－	10,300,374,616	12,668,748
米ドル	6,540,717,353	－	6,755,379,620	△214,662,267	7,629,661,054	－	7,594,656,180	35,004,874
カナダドル	139,013,595	－	136,209,600	2,803,995	74,775,247	－	75,193,020	△417,773
ユーロ	437,613,562	－	428,397,260	9,216,302	722,775,952	－	729,215,286	△6,439,334
英ポンド	551,331,515	－	551,396,660	△65,145	603,484,176	－	603,712,910	△228,734
豪ドル	764,942,004	－	764,532,325	409,679	971,027,759	－	984,437,790	△13,410,031
香港ドル	145,537,336	－	146,364,450	△827,114	127,422,495	－	127,844,390	△421,895
シンガポールドル	175,838,066	－	175,410,600	427,466	183,896,681	－	185,315,040	△1,418,359
合計	8,754,993,431	－	8,957,690,515	△202,697,084	10,313,043,364	－	10,300,374,616	12,668,748

（注）時価の算定方法

１為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（４）附属明細表

第1　有価証券明細表

(1)株式(平成29年 1月20日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(平成29年 1月20日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村世界ＲＥＩＴマザーファンド	9,125,046,927	11,442,808,846	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.7%	9,125,046,927	11,442,808,846 100.0%	
合計				11,442,808,846	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ｂコース

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (平成28年 7月20日現在)	当期 (平成29年 1月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	370,772,345	356,792,087
親投資信託受益証券	35,617,289,948	38,312,677,542
未収入金	112,200,000	200,500,000
流動資産合計	36,100,262,293	38,869,969,629
資産合計	36,100,262,293	38,869,969,629
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	70,145,108	86,010,654
未払解約金	38,557,094	93,688,081
未払受託者報酬	1,506,144	1,797,366
未払委託者報酬	22,290,897	26,600,967
未払利息	494	462
その他未払費用	90,357	107,831
流動負債合計	132,590,094	208,205,361
負債合計	132,590,094	208,205,361
純資産の部		
元本等		
元本	43,840,693,068	47,783,696,990
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△7,873,020,869	△9,121,932,722
（分配準備積立金）	2,986,815,387	2,800,847,899
元本等合計	35,967,672,199	38,661,764,268
純資産合計	35,967,672,199	38,661,764,268
負債純資産合計	36,100,262,293	38,869,969,629

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自　平成28年 1月21日 至　平成28年 7月20日	当期 自　平成28年 7月21日 至　平成29年 1月20日
営業収益		
受取利息	15,318	-
有価証券売買等損益	2,340,933,255	546,087,594
営業収益合計	2,340,948,573	546,087,594
営業費用		
支払利息	54,303	85,935
受託者報酬	9,270,986	9,477,638
委託者報酬	137,210,484	140,268,937
その他費用	556,194	568,596
営業費用合計	147,091,967	150,401,106
営業利益又は営業損失（△）	2,193,856,606	395,686,488
経常利益又は経常損失（△）	2,193,856,606	395,686,488
当期純利益又は当期純損失（△）	2,193,856,606	395,686,488
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△3,227,986	3,682,644
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△9,167,762,493	△7,873,020,869
剰余金増加額又は欠損金減少額	941,229,549	1,028,264,739
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	941,229,549	1,028,264,739
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,371,964,395	2,219,718,822
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,371,964,395	2,219,718,822
分配金	471,608,122	449,461,614
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△7,873,020,869	△9,121,932,722

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当該財務諸表の特定期間は、平成28年 7月21日から平成29年 1月20日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 平成28年 7月20日現在	当期 平成29年 1月20日現在
１． 特定期間の末日における受益権の総数 43,840,693,068口	１． 特定期間の末日における受益権の総数 47,783,696,990口
２． 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 7,873,020,869円	２． 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 9,121,932,722円
３． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8204円 (10,000口当たり純資産額) (8,204円)	３． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8091円 (10,000口当たり純資産額) (8,091円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成28年 1月21日 至 平成28年 7月20日	当期 自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日
１.運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村世界ＲＥＩＴマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 94,778,593円	１.運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村世界ＲＥＩＴマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 99,862,835円
２.分配金の計算過程 平成28年 1月21日から平成28年 2月22日まで	２.分配金の計算過程 平成28年 7月21日から平成28年 8月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	74,619,022円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	56,342,289円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,694,606,162円
分配準備積立金額	D	3,040,338,437円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,809,563,621円
当ファンドの期末残存口数	F	43,441,515,983口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,480円
10,000口当たり分配金額	H	19円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	82,538,880円

平成28年 2月23日から平成28年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	285,526,507円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,975,939,745円
分配準備積立金額	D	3,005,901,853円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,267,368,105円
当ファンドの期末残存口数	F	43,900,973,892口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,527円
10,000口当たり分配金額	H	19円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	83,411,850円

平成28年 3月23日から平成28年 4月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	93,405,502円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	21,127,280,594円
分配準備積立金額	D	3,183,891,473円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,404,577,569円
当ファンドの期末残存口数	F	44,129,369,104口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,530円
10,000口当たり分配金額	H	18円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	79,432,864円

平成28年 4月21日から平成28年 5月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	56,962,291円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,674,661,406円
分配準備積立金額	D	3,074,979,519円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,806,603,216円
当ファンドの期末残存口数	F	43,076,295,881口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,526円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,565,386,749円
分配準備積立金額	D	2,854,616,804円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,476,345,842円
当ファンドの期末残存口数	F	42,465,371,697口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,528円
10,000口当たり分配金額	H	16円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	67,944,594円

平成28年 8月23日から平成28年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	45,666,432円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,711,621,669円
分配準備積立金額	D	2,817,744,459円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,575,032,560円
当ファンドの期末残存口数	F	42,682,493,651口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,523円
10,000口当たり分配金額	H	16円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	68,291,989円

平成28年 9月21日から平成28年10月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	204,052,928円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,886,008,930円
分配準備積立金額	D	2,770,294,011円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,860,355,869円
当ファンドの期末残存口数	F	42,949,892,833口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,555円
10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	64,424,839円

平成28年10月21日から平成28年11月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	61,529,636円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,688,177,992円
分配準備積立金額	D	2,884,516,149円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,634,223,777円
当ファンドの期末残存口数	F	47,948,580,875口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,554円

10,000口当たり分配金額	H	18円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	77,537,332円

平成28年 5月21日から平成28年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,925,916円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	21,017,981,955円
分配準備積立金額	D	3,020,421,477円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,064,329,348円
当ファンドの期末残存口数	F	43,634,493,809口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,514円
10,000口当たり分配金額	H	18円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	78,542,088円

平成28年 6月21日から平成28年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	140,656,278円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	21,185,938,229円
分配準備積立金額	D	2,916,304,217円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,242,898,724円
当ファンドの期末残存口数	F	43,840,693,068口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,529円
10,000口当たり分配金額	H	16円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	70,145,108円

３.追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

10,000口当たり分配金額	H	16円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	76,717,729円

平成28年11月22日から平成28年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	74,683,270円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,660,984,435円
分配準備積立金額	D	2,825,652,672円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,561,320,377円
当ファンドの期末残存口数	F	47,817,671,736口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,554円
10,000口当たり分配金額	H	18円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	86,071,809円

平成28年12月21日から平成29年 1月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	127,407,636円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,700,337,348円
分配準備積立金額	D	2,759,450,917円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,587,195,901円
当ファンドの期末残存口数	F	47,783,696,990口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,564円
10,000口当たり分配金額	H	18円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	86,010,654円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成28年 1月21日 至 平成28年 7月20日	当期 自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成28年 7月20日現在	当期 平成29年 1月20日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成28年 1月21日 至 平成28年 7月20日	当期 自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

前期 自 平成28年 1月21日 至 平成28年 7月20日		当期 自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日	
期首元本額	41,807,120,974円	期首元本額	43,840,693,068円
期中追加設定元本額	6,580,721,701円	期中追加設定元本額	8,889,781,084円
期中一部解約元本額	4,547,149,607円	期中一部解約元本額	4,946,777,162円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成28年 1月21日 至 平成28年 7月20日	当期 自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,184,428,385	△519,390,367
合計	2,184,428,385	△519,390,367

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成29年 1月20日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(平成29年 1月20日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村世界ＲＥＩＴマザーファンド	30,552,374,436	38,312,677,542	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.1%	30,552,374,436	38,312,677,542 100.0%	
合計				38,312,677,542	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ａコース」および「野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ｂコース」は「野村世界ＲＥＩＴマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村世界ＲＥＩＴマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	（平成29年 1月20日現在）
資産の部	
流動資産	
預金	414,669,420
コール・ローン	523,435,430
投資証券	50,060,018,185
未収入金	114,149,501
未収配当金	87,444,546
流動資産合計	51,199,717,082
資産合計	51,199,717,082
負債の部	
流動負債	
未払金	258,180,237
未払解約金	222,200,000
未払利息	678
流動負債合計	480,380,915
負債合計	480,380,915
純資産の部	
元本等	
元本	40,447,608,982
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	10,271,727,185
元本等合計	50,719,336,167
純資産合計	50,719,336,167
負債純資産合計	51,199,717,082

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
２.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
３.費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
４.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

平成29年 1月20日現在	
１． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2540円
(10,000口当たり純資産額)	(12,540円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成28年 7月21日 至 平成29年 1月20日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。
○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。
○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。
○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成29年 1月20日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 1月20日現在	
期首	平成28年 7月21日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	37,354,472,532円
同期中における追加設定元本額	8,100,459,529円
同期中における一部解約元本額	5,007,323,079円
期末元本額	40,447,608,982円
期末元本額の内訳＊	
野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ａコース	9,125,046,927円
野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ｂコース	30,552,374,436円
ノムラ・オールインワン・ファンド	770,187,619円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(平成29年 1月20日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(平成29年 1月20日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本円	アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券	301	161,637,000	
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人　投資証券	405	103,072,500	
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人　投資証券（権利落ち）	9	2,249,910	
		星野リゾート・リート投資法人　投資証券	220	135,520,000	
		ヒューリックリート投資法人　投資証券	1,797	347,360,100	
		いちごホテルリート投資法人　投資証券	364	48,048,000	
		日本ビルファンド投資法人　投資証券	1,065	678,405,000	
		オリックス不動産投資法人　投資証券	3,963	720,473,400	
		東急リアル・エステート投資法人　投資証券	1,713	247,357,200	
		グローバル・ワン不動産投資法人　投資証券	337	146,932,000	
		インヴィンシブル投資法人　投資証券	2,451	130,638,300	
		ケネディクス・オフィス投資法人　投資証券	667	436,885,000	
		積水ハウス・ＳＩレジデンシャル投資法人　投資証券	1,044	132,483,600	
		大和証券オフィス投資法人　投資証券	535	307,090,000	
	小計	銘柄数：14 組入時価比率：7.1%	14,871	3,598,152,010 7.2%	
	米ドル	ACADIA REALTY TRUST	10,980	348,285.60	
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	129,268	6,410,400.12	
		AMERICAN TOWER CORP	110,532	11,543,962.08	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	97,957	17,164,025.54	
		BOSTON PROPERTIES	134,995	17,340,107.75	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	276,192	6,714,227.52	

		CAMDEN PROPERTY TRUST	152,011	12,554,588.49	
		CORPORATE OFFICE PROPERTIES	144,938	4,527,863.12	
		CROWN CASTLE INTL CORP	35,774	3,069,409.20	
		CUBESMART	357,632	9,162,531.84	
		DUPONT FABROS TECHNOLOGY	89,864	4,197,547.44	
		EQUINIX INC	10,448	3,982,255.20	
		EQUITY RESIDENTIAL	395,425	24,911,775.00	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	40,873	5,691,565.25	
		GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	336,631	8,291,221.53	
		HCP INC	188,816	5,656,927.36	
		LASALLE HOTEL PROPERTIES	230,701	6,874,889.80	
		LIFE STORAGE INC	70,855	5,709,495.90	
		PARAMOUNT GROUP INC	235,880	3,875,508.40	
		PARK HOTELS & RESORTS INC-WI	104,462	2,717,056.62	
		PROLOGIS INC	272,156	14,358,950.56	
		PUBLIC STORAGE	58,456	12,587,330.48	
		REGENCY CENTERS CORP	52,140	3,592,967.40	
		RLJ LODGING TRUST	217,739	5,203,962.10	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	210,292	38,466,612.64	
		SL GREEN REALTY CORP	77,223	8,288,344.59	
		SPIRIT REALTY CAPITAL INC	518,861	5,624,453.24	
		SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	123,311	1,825,002.80	
		TAUBMAN CENTERS INC	80,060	5,621,813.20	
		VEREIT INC	319,779	2,711,725.92	
		VORNADO REALTY TRUST	158,346	16,659,582.66	
		WELLTOWER INC	334,350	22,200,840.00	
	小計	銘柄数：32 組入時価比率：67.6%	5,576,947	297,885,229.35 (34,301,484,159) 68.5%	
	カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	12,673	394,257.03	
		CAN REAL ESTATE INVEST TRUST	19,022	885,474.10	
		H&R REAL ESTATE INVSTMNT-UTS	74,181	1,663,879.83	
		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	36,196	945,801.48	
		SMART REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	15,765	502,903.50	
	小計	銘柄数：5	157,837	4,392,315.94	

			(379,496,097)	
	組入時価比率：0.7%		0.8%	
ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	174,604	2,021,914.32	
	AXIARE PATRIMONIO SOCIMI SA	46,718	619,013.50	
	GECINA SA	29,255	3,574,961.00	
	KLEPIERRE	19,970	704,242.05	
	MERCIALYS	44,125	822,931.25	
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	326,393	3,267,193.93	
	UNIBAIL RODAMCO-NA	64,055	13,723,783.75	
	VASTNED RETAIL NV	25,471	881,806.02	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	11,769	972,119.40	
小計	銘柄数：9	742,360	26,587,965.22	
			(3,263,140,971)	
	組入時価比率：6.4%		6.5%	
英ポンド	BIG YELLOW GROUP PLC	197,814	1,376,785.44	
	DERWENT LONDON PLC	150,730	3,763,728.10	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	310,385	1,925,938.92	
	HAMMERSON PLC	444,874	2,431,236.41	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	764,355	7,551,827.40	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	742,448	1,095,110.80	
	SHAFTESBURY PLC	117,366	1,042,796.91	
小計	銘柄数：7	2,727,972	19,187,423.98	
			(2,725,573,576)	
	組入時価比率：5.4%		5.4%	
豪ドル	GPT GROUP	1,215,032	5,783,552.32	
	MIRVAC GROUP	4,500,619	9,046,244.19	
	SCENTRE GROUP	3,881,058	17,193,086.94	
	WESTFIELD CORP	1,980,973	17,808,947.27	
小計	銘柄数：4	11,577,682	49,831,830.72	
			(4,336,864,227)	
	組入時価比率：8.6%		8.7%	
香港ドル	LINK REIT	782,208	40,596,595.20	
小計	銘柄数：1	782,208	40,596,595.20	
			(602,453,472)	
	組入時価比率：1.2%		1.2%	
シンガポールドル	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	2,422,500	3,791,212.50	

		CAPITALAND MALL TRUST	2,009,394	3,958,506.18	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	1,937,100	2,818,480.50	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：1.7%	6,368,994	10,568,199.18 (852,853,673) 1.7%	
合計				50,060,018,185 (46,461,866,175)	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２ファンドの現況

純資産額計算書

野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ａコース

平成29年 2月28日現在

Ⅰ　資産総額	18,421,815,461円
Ⅱ　負債総額	8,673,829,712円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	9,747,985,749円
Ⅳ　発行済口数	10,164,056,013口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9591円

野村ファンドラップ世界ＲＥＩＴ　Ｂコース

平成29年 2月28日現在

Ⅰ　資産総額	28,766,765,873円
Ⅱ　負債総額	42,170,583円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	28,724,595,290円
Ⅳ　発行済口数	35,136,909,571口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.8175円

（参考）野村世界ＲＥＩＴマザーファンド

平成29年 2月28日現在

Ⅰ　資産総額	39,092,499,352円
Ⅱ　負債総額	64,627,211円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	39,027,872,141円
Ⅳ　発行済口数	30,794,974,054口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.2673円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１委託会社等の概況

＜更新後＞

(1)資本金の額

平成29年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

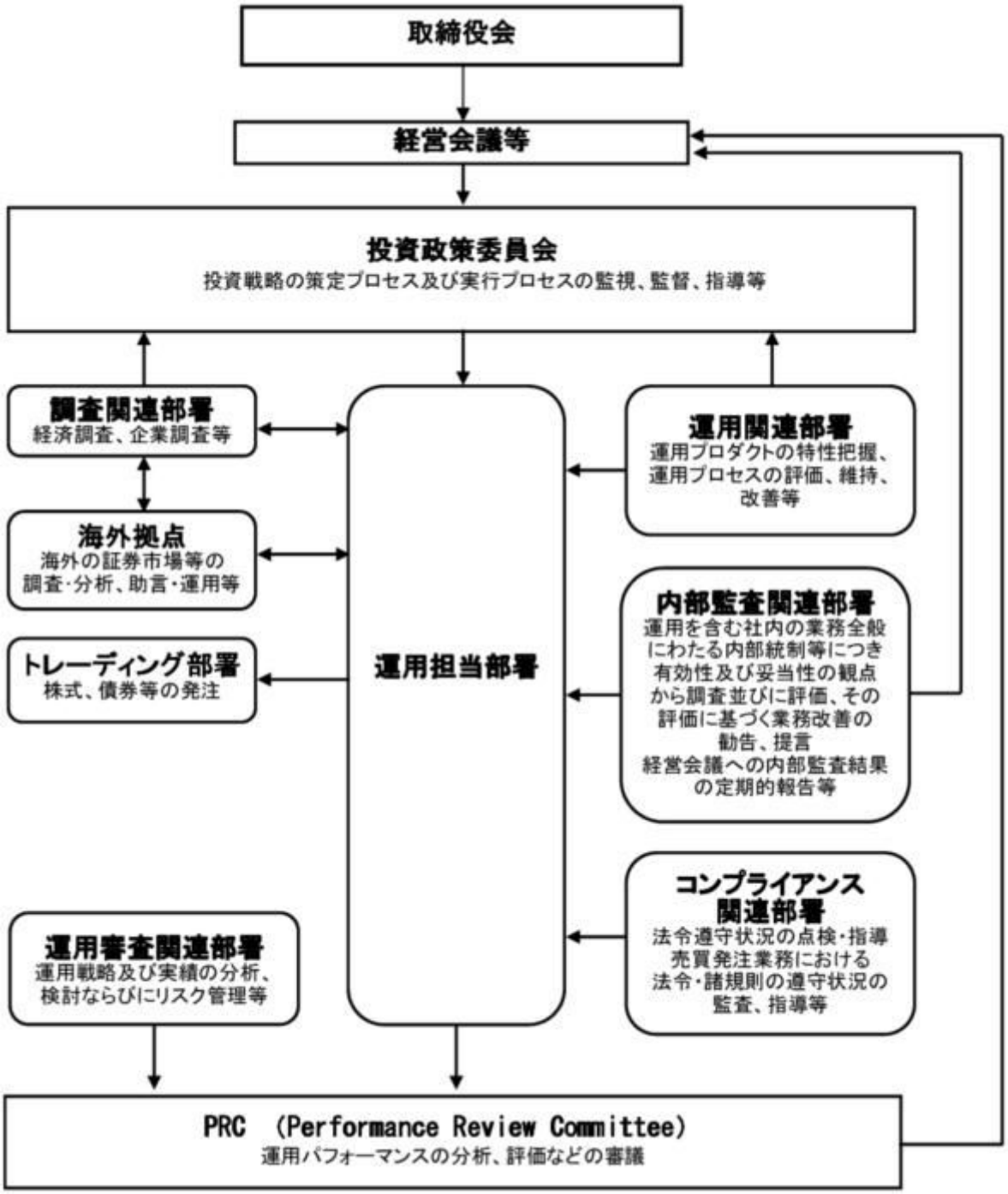
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役３名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



２事業の内容及び営業の概況

＜更新後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成29年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	944	20,435,208
単位型株式投資信託	65	304,170
追加型公社債投資信託	15	6,020,116
単位型公社債投資信託	323	1,937,779
合計	1,347	28,697,272

３委託会社等の経理状況

＜更新後＞

１．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年８月６日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年８月６日内閣府令第52号)により作成しております。

２．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度(平成27年４月１日から平成28年３月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成28年４月１日から平成28年９月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

（１）貸借対照表

		前事業年度 (平成27年３月31日)		当事業年度 (平成28年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			411		208
金銭の信託			56,824		55,341
有価証券			17,100		24,100
前払金			15		34
前払費用			29		2
未収入金			330		511
未収委託者報酬			12,679		14,131
未収運用受託報酬			7,436		7,309
繰延税金資産			2,594		2,028
その他			73		56

貸倒引当金			△9		△10
流動資産計			97,486		103,715
固定資産					
有形固定資産			1,322		1,176
建物	※２	413		403	
器具備品	※２	909		773	
無形固定資産			7,254		7,681
ソフトウェア		7,253		7,680	
その他		1		0	
投資その他の資産			24,840		23,225
投資有価証券		11,593		9,216	
関係会社株式		10,149		10,958	
従業員長期貸付金		30		-	
長期差入保証金		49		45	
長期前払費用		60		49	
前払年金費用		2,776		2,777	
その他		179		176	
貸倒引当金		△0		-	
固定資産計			33,417		32,083
資産合計			130,903		135,799

		前事業年度 (平成27年３月31日)		当事業年度 (平成28年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		118
未払金	※１		11,602		11,855
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		32		31	
未払手数料		4,883		4,537	
その他未払金		6,684		7,284	
未払費用	※１		10,221		8,872
未払法人税等			1,961		1,838
前受収益			-		45
賞与引当金			4,558		4,809
外国税支払損失引当金			1,721		-
流動負債計			30,182		27,538
固定負債					
退職給付引当金			2,467		2,708
時効後支払損引当金			521		526
繰延税金負債			747		68
固定負債計			3,735		3,303
負債合計			33,918		30,842
(純資産の部)					
株主資本			90,092		99,606
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		-		2,000	

利益剰余金			61,182		68,696
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		60,497		68,011	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		35,890		43,405	
評価・換算差額等			6,893		5,349
その他有価証券評価差額金			6,893		5,349
純資産合計			96,985		104,956
負債・純資産合計			130,903		135,799

（２）損益計算書

		前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)		当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,159		104,445
運用受託報酬			31,466		31,351
その他営業収益			221		219
営業収益計			127,847		136,016
営業費用					
支払手数料			47,060		46,531
広告宣伝費			823		1,008
公告費			-		0
受益証券発行費			5		5
調査費			28,326		28,068
調査費		1,299		4,900	
委託調査費		27,027		23,167	
委託計算費			1,156		1,148
営業雑経費			3,275		3,899
通信費		193		185	
印刷費		951		969	
協会費		77		78	
諸経費		2,053		2,666	
営業費用計			80,648		80,662
一般管理費					
給料			11,660		11,835
役員報酬	※２	289		367	
給料・手当		6,874		6,928	
賞与		4,496		4,539	
交際費			131		124
旅費交通費			472		488
租税公課			501		695
不動産賃借料			1,218		1,230
退職給付費用			723		1,063
固定資産減価償却費			3,120		2,589
諸経費			6,815		7,801

一般管理費計			24,643		25,827
営業利益			22,555		29,526

		前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)		当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	4,038		7,323	
受取利息		5		4	
金銭の信託運用益		347		-	
為替差益		-		281	
その他		366		382	
営業外収益計			4,756		7,991
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,196	
時効後支払損引当金繰入額		28		72	
その他		137		52	
営業外費用計			166		1,321
経常利益			27,146		36,196
特別利益					
投資有価証券等売却益		794		50	
株式報酬受入益		142		96	
特別利益計			936		146
特別損失					
投資有価証券売却損		-		95	
投資有価証券等評価損		91		-	
固定資産除却損	※３	357		60	
外国税支払損失引当金繰入額		1,721		-	
特別損失計			2,169		156
税引前当期純利益			25,913		36,186
法人税、住民税及び事業税			8,433		9,806
法人税等調整額			△2,488		744
当期純利益			19,967		25,635

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
					その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積的影響額						△81	△81	△81
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						△10,043	△10,043	△10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	―	―	―	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			△81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			△10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

当事業年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
		資本剰余金			利益剰余金			
						その他利益剰余金		

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	－	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							△19,933	△19,933	△19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	2,000	2,000	－	－	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			△19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,543	△1,543	△1,543
当期変動額合計	△1,543	△1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法

２．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　38～50年 附属設備　８～15年 構築物　20年 器具備品　４～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。
５．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
６．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (平成27年３月31日)	当事業年度末 (平成28年３月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金　4,979百万円 未払費用　1,411 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　607百万円 器具備品　3,052 合計　3,659	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金　5,894百万円 未払費用　1,151 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　641百万円 器具備品　3,132 合計　3,774

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　3,966百万円 ※２．役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。 ※３．固定資産除却損 建物　－百万円 器具備品　15 ソフトウェア　342 合計　357	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　7,081百万円 ※２．役員報酬の範囲額 (同左) ※３．固定資産除却損 建物　1百万円 器具備品　4 ソフトウェア　54 合計　60

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額

平成26年５月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額　10,043百万円
配当の原資　利益剰余金
１株当たり配当額　1,950円
基準日　平成26年３月31日
効力発生日　平成26年６月２日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年５月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項
配当金の総額　19,933百万円
配当の原資　利益剰余金
１株当たり配当額　3,870円
基準日　平成27年３月31日
効力発生日　平成27年６月26日

当事業年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金支払額

平成27年５月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項
配当金の総額　19,933百万円
配当の原資　利益剰余金
１株当たり配当額　3,870円
基準日　平成27年３月31日
効力発生日　平成27年６月26日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年５月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項
配当金の総額　34,973百万円
配当の原資　利益剰余金
１株当たり配当額　6,790円
基準日　平成28年３月31日
効力発生日　平成28年６月24日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券	27,398	27,398	-
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-

(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-

未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

当事業年度（自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-

(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価

格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

◇　有価証券関係

前事業年度　（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．売買目的有価証券(平成27年３月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(平成27年３月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(平成27年３月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

４．その他有価証券(平成27年３月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	―

小計	17,100	17,100	―
合計	27,398	17,382	10,015

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	―
合計	800	790	―

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度　（自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日）

１．売買目的有価証券(平成28年３月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(平成28年３月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(平成28年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

４．その他有価証券(平成28年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	―
小計	24,100	24,100	―
合計	32,071	24,382	7,688

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	－	95
合計	135	－	95

◇　退職給付関係

前事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	△724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	△573
年金資産の期末残高	16,117

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	△16,117
	△1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	△1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	△2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△309

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	△369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	△40
その他	△24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

当事業年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	△654
その他	△13
退職給付債務の期末残高	18,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	△711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	△555
年金資産の期末残高	15,764

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	△15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	△3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	△2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△69

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	△402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	△40
確定給付制度に係る退職給付費用	863

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

◇　税効果会計関係

前事業年度末 (平成27年３月31日)	当事業年度末 (平成28年３月31日)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価減	1,784
賞与引当金	1,504
退職給付引当金	789
所有株式税務簿価通算差異	690
投資有価証券評価減	475
未払事業税	387
ゴルフ会員権評価減	296
減価償却超過額	186
時効後支払損引当金	166
子会社株式売却損	153
関連会社株式譲渡益	169
未払社会保険料	92
外国税支払損失引当金	567
その他	214
繰延税金資産小計	7,479
評価性引当額	△1,500
繰延税金資産合計	5,979
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,243
前払年金費用	888
繰延税金負債合計	4,132
繰延税金負債の純額	1,847

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	36.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.0%
住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	1.2%
外国税額控除	△0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	-%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%
評価性引当額	△7.3%
その他	△2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年４月１日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価減	1,676
賞与引当金	1,490
退職給付引当金	839
所有株式税務簿価通算差異	669
投資有価証券評価減	460
未払事業税	350
ゴルフ会員権評価減	240
減価償却超過額	177
時効後支払損引当金	163
子会社株式売却損	148
関連会社株式譲渡益	120
未払社会保険料	89
外国税支払損失引当金	-
その他	251
繰延税金資産小計	6,678
評価性引当額	△1,453
繰延税金資産合計	5,224
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,403
前払年金費用	861
繰延税金負債合計	3,264
繰延税金資産の純額	1,959

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.2%
住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	0.8%
外国税額控除	△0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%
評価性引当額	0.0%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律13号）が平成28年３月29日に成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

◇　企業結合等関係

１．会社分割について

当社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)との、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、NFR&Tの機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。
これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

② 会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年　2月 18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年　7月　1日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年 10月　1日

③ 会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

２．吸収合併について

当社は、野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社(以下「NPEC」)との、平成27年2月18日付吸収合併契約に基づき、NPECを吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 吸収合併の目的

運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供を可能とするためであります。

② 吸収合併日程

吸収合併契約締結日	平成27年　2月 18日
吸収合併効力発生日	平成27年 12月　1日

③ 吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、NPECを吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製

品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600(百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400(百万円)	投資顧問業	―	当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円) ㈱野村総合研究所
流動資産合計	229,418
固定資産合計	273,220
流動負債合計	87,832
固定負債合計	65,965

純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

当事業年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600(百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*１)	5,058	未払費用	279

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*２)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400(百万円)	投資顧問業	―	当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*３)	2,412	未払費用	669

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注)１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*１)　ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
(*２)　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*３） 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円) ㈱野村総合研究所
流動資産合計	239,155
固定資産合計	324,634
流動負債合計	122,933
固定負債合計	55,456
純資産合計	385,400
売上高	352,003
税引前当期純利益	56,508
当期純利益	40,179

◇　１株当たり情報

前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
１株当たり純資産額　18,829円58銭 １株当たり当期純利益　3,876円72銭	１株当たり純資産額　20,377円23銭 １株当たり当期純利益　4,977円07銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　19,967百万円 普通株式に係る当期純利益　19,967百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　25,635百万円 普通株式に係る当期純利益　25,635百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株

中間財務諸表

◇中間貸借対照表

		平成28年９月30日現在

区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		231
金銭の信託		54,692
有価証券		4,400
未収委託者報酬		13,740
未収運用受託報酬		7,312
繰延税金資産		907
その他		612
貸倒引当金		△10
流動資産計		81,887
固定資産		
有形固定資産	※１	1,065
無形固定資産		7,506
ソフトウェア		7,505
その他		0
投資その他の資産		21,276
投資有価証券		7,976
関係会社株式		10,341
前払年金費用		2,689
その他		269
固定資産計		29,848
資産合計		111,736

		平成28年９月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		7,500
未払収益分配金		1
未払償還金		31
未払手数料		4,386
その他未払金	※２	1,424
未払費用		7,900
未払法人税等		759
賞与引当金		2,268
その他		155
流動負債計		24,428
固定負債		
退職給付引当金		2,821
時効後支払損引当金		538
繰延税金負債		1,073
固定負債計		4,432
負債合計		28,860
(純資産の部)		
株主資本		78,415
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		47,505
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,820
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		22,213
評価・換算差額等		4,459
その他有価証券評価差額金		4,459
純資産合計		82,875

負債・純資産合計		111,736

◇中間損益計算書

		自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日
区分	注記番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		46,569
運用受託報酬		14,052
その他営業収益		112
営業収益計		60,735
営業費用		
支払手数料		19,457
調査費		13,191
その他営業費用		3,046
営業費用計		35,695
一般管理費	※１	12,666
営業利益		12,373
営業外収益	※２	6,027
営業外費用	※３	26
経常利益		18,374
特別利益	※４	76
税引前中間純利益		18,451
法人税、住民税及び事業税		2,145
法人税等調整額		2,524
中間純利益		13,781

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当中間期変動額									
剰余金の配当							△34,973	△34,973	△34,973
中間純利益							13,781	13,781	13,781
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△21,191	△21,191	△21,191
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	22,213	47,505	78,415

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当中間期変動額			
剰余金の配当			△34,973
中間純利益			13,781
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△889	△889	△889
当中間期変動額合計	△889	△889	△22,081
当中間期末残高	4,459	4,459	82,875

[重要な会計方針]

1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの…移動平均法による原価法
2　運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
4　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

	(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5　消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6　連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年６月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

平成28年９月30日現在
※１　有形固定資産の減価償却累計額 3,889百万円 ※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

◇中間損益計算書関係

自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日

※１　減価償却実施額

有形固定資産	115百万円
無形固定資産	1,211百万円

※２　営業外収益のうち主要なもの

受取配当金	4,882百万円
金銭信託運用益	938百万円

※３　営業外費用のうち主要なもの

支払利息	11百万円
時効後支払損引当金繰入	14百万円

※４　特別利益の内訳

投資有価証券等売却益	5百万円
関係会社清算益	41百万円
株式報酬受入益	30百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

自　平成28年４月１日
至　平成28年９月30日

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２　配当に関する事項

配当金支払額

平成28年５月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	34,973百万円
(2) 1株当たり配当額	6,790円
(3) 基準日	平成28年３月31日
(4) 効力発生日	平成28年６月24日

◇金融商品関係

当中間会計期間　（自 平成28年４月１日　至 平成28年９月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年９月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	231	231	-
(2)金銭の信託	54,692	54,692	-
(3)未収委託者報酬	13,740	13,740	-
(4)未収運用受託報酬	7,312	7,312	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	11,173	11,173	-
(6)関係会社株式	3,064	165,608	162,544

資産計	90,215	252,759	162,544
(7)未払金	5,844	5,844	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,386	4,386	-
その他未払金	1,424	1,424	-
(8)未払費用	7,900	7,900	-
(9)未払法人税等	759	759	-
負債計	22,004	22,044	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,202百万円、関係会社株式7,277百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」「（6）関係会社株式」には含めておりません。

◇　有価証券関係

当中間会計期間末　（平成28年９月30日）

１．満期保有目的の債券(平成28年９月30日)

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式(平成28年９月30日)

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,064	165,608	162,544
合計	3,064	165,608	162,544

３．その他有価証券(平成28年９月30日)

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,773	282	6,490
小計	6,773	282	6,490
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	－
小計	4,400	4,400	－
合計	11,173	4,682	6,490

◇　セグメント情報等

当中間会計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇１株当たり情報

自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日
１株当たり純資産額　16,090円12銭 １株当たり中間純利益　2,675円66銭 (注)１.潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 ２.１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 中間純利益　13,781百万円 普通株主に帰属しない金額　― 普通株式に係る中間純利益　13,781百万円 期中平均株式数　5,150千株

［重要な後発事象］

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、親会社である野村ホールディングス株式会社に対して、保有する株式会社野村総合研究所、株式会社ジャフコ及び朝日火災海上保険株式会社の全株式を剰余金の配当として現物配当（適格現物分配）することを決議し、同日に配当を実施いたしました。

なお、平成28年9月30日現在における有価証券の保有目的は、株式会社野村総合研究所については関連会社株式、株式会社ジャフコ及び朝日火災海上保険株式会社についてはその他有価証券であります。

１．配当財産の種類及び帳簿価額

株式会社野村総合研究所	普通株式	47,725,700株	3,064百万円
株式会社ジャフコ	普通株式	2,304,000株	282百万円
朝日火災海上保険株式会社	普通株式	124,300株	87百万円

２．剰余金の配当効力発生日

平成28年10月27日（木）

３．配当原資

利益剰余金

第２【その他の関係法人の概況】

１名称、資本金の額及び事業の内容

＜更新後＞

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

＊平成29年1月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

＊平成29年1月末現在

(3)投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
LaSalle Investment Management Securities, LLC（ラサール　インベストメント　マネジメント　セキュリティーズ　エルエルシー）	USD 4,047,000	有価証券などに係る投資顧問業務を営んでいます。

＊平成27年12月末現在

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成29年3月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岩 部　俊 夫

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　森 重　俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ファンドラップ世界REIT　Aコースの平成28年7月21日から平成29年1月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ファンドラップ世界REIT　Aコースの平成29年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成29年3月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岩 部　俊 夫

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　森 重　俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ファンドラップ世界REIT　Bコースの平成28年7月21日から平成29年1月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ファンドラップ世界REIT　Bコースの平成29年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成２８年６月６日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩　部　俊　夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　重　俊　寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻　井　雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日までの第５７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成２８年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成２８年１１月２１日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩　部　俊　夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　重　俊　寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻　井　雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までの第５８期事業年度の中間会計期間（平成２８年４月１日から平成２８年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成２８年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成２８年４月１日から平成２８年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成２８年１０月２７日付で、親会社である野村ホールディングス株式会社に対して、保有する株式を現物配当している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。